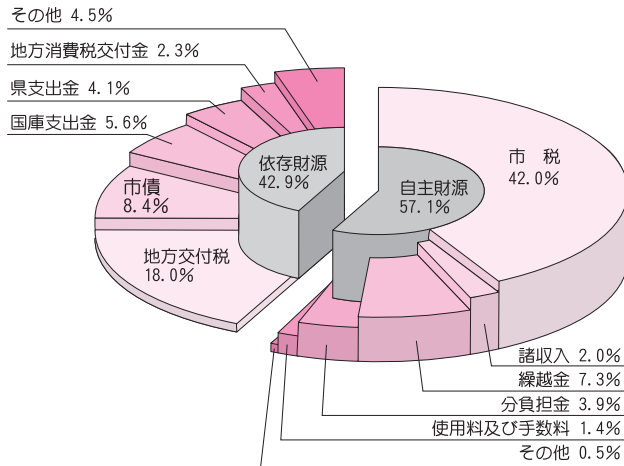


一般会計歳入



市民一人当たりの
歳入は346,210円

平成14年度一般会計（歳入）		
科目	決算額	増減率(%)
市税	74億4,531万円	△1.8
地方譲与税	2億4,022万円	0.4
利子割交付金	7,959万円	△71.5
地方消費税交付金	4億1,308万円	△9.8
ゴルフ場利用税交付金	5,710万円	1.0
自動車取得税交付金	1億4,304万円	△6.5
地方特例交付金	2億5,729万円	△3.3
地方交付税	31億9,182万円	15.0
交通安全対策特別交付金	860万円	0.5
分担金および負担金	6億8,424万円	19.9
使用料および手数料	2億5,064万円	△0.4
国庫支出金	9億9,501万円	△26.2
県支出金	7億2,293万円	△3.3
財産収入	6,829万円	△34.8
寄附金	348万円	△85.1
繰入金	1,787万円	123.5
繰越金	13億221万円	12.2
諸収入	3億6,214万円	△69.9
市債	14億9,833万円	△1.8
計	177億4,118万円	△5.5

歳入の主な内容

- **市税**：対前年度で1億3、824万円の減。長引く景気低迷の影響を受け、個人市民税が5、496万円、法人市民税が1億257万円と大幅な減収になったことが主な要因。
- **分担金および負担金**：対前年度で1億1、335万円の増。下水道関連道路舗装事業負担金の増（対前年度比較で1億1、405万円）などが主な要因。
- **国庫支出金**：対前年度で3億5、403万円の減。正理インター線建設事業の減（対前年度比較で2億7、500万円）と、地域イントラネット整備事業の皆減（5、611万円）などが主な要因。
- **繰入金**：対前年度で987万円の増。日本庭園建設補助のため、国際交流基金からの繰り入れによる増（対前年度比較で1、500万円）が主な要因。
- **市債**：将来の財政負担を考慮し、建設地方債の発行額を抑制（対前年度比較で2億6、193万円）。地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は4億6、220万円増（対前年度比較で2億3、930万円）。

キーワード（用語解説）

自主財源

市が自主的に収入し得る財源をいい、市税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、繰入金、繰越金諸収入などが該当します。

依存財源

自主財源以外の財源です。国・県の制度などにより、交付または割り当てられたりする収入が該当します。

地方交付税

国税の一部が、財政力に応じて地方に配分されるお金です。

国庫・県支出金

国・県の施策に沿った特定の事業を行う場合などの財源として、交付されるお金です。

市債

市が行う特定の事業や、地方交付税の振替措置などに伴う債務です。